

4市1町で連携・協働し人口減少問題に取り組む ～ヒントはデータに、市町の枠を越えて～



埼玉県県央地域振興センター 藤井 大司

1 人口減少問題の衝撃

2014年5月8日、民間の有識者らでつくる「日本創成会議・人口減少問題検討分科会」は、2040年時点で896自治体に消滅の可能性がある」と指摘しました。同会議は、人口の再生産を中心的に担う若年女性（20～39歳）数に着目し、若年女性が半分以上に減ると試算し得る896自治体を「消滅可能性都市」と指摘しました。

埼玉県県央地域振興センター管内には4市1町（鴻巣市、上尾市、桶川市、北本市及び伊奈町）がありますが、同会議の発表した資料での各市町の将来推計人口は表1のとおりでした。

【表1】将来推計人口（県央地域）

団体名	2010年		（推計）2040年 ※下段は変化率（%）			
	総人口 （人）	20～39歳の 女性人口 （人）	総人口 （人）	20～39歳の 女性人口 （人）	人口移動が 収束しない場合	
					総人口 （人）	20～39歳の 女性人口 （人）
鴻巣市	119,639	14,630	96,708	8,602	95,317	8,423
	—	—	▲ 19.2	▲ 41.2	▲ 20.3	▲ 42.4
上尾市	223,926	28,496	194,299	18,796	194,291	19,315
	—	—	▲ 13.2	▲ 34.0	▲ 13.2	▲ 32.2
桶川市	74,711	9,086	63,182	5,826	63,554	5,972
	—	—	▲ 15.4	▲ 35.9	▲ 14.9	▲ 34.3
北本市	68,888	8,419	51,083	4,242	48,644	3,785
	—	—	▲ 25.8	▲ 49.6	▲ 29.4	▲ 55.0
伊奈町	42,494	6,131	47,871	5,399	49,842	5,689
	—	—	12.7	▲ 11.9	17.3	▲ 7.2
県央地域 合計	529,658	66,762	453,143	42,865	451,648	43,184
	—	—	▲ 14.4	▲ 35.8	▲ 14.7	▲ 35.3
（参考） 埼玉県	7,194,556	923,083	6,304,607	606,307	6,307,319	626,101
	—	—	▲ 12.4	▲ 34.3	▲ 12.3	▲ 32.2

（出典）日本創成会議・人口減少問題検討分科会資料

県央地域全体で見ると、2040年には14%程度の人口減少が見込まれるとともに、若年女性は35%程度の減少が見込まれています。市町ごとに異なる部分はありますが、総じて、人口の再生産を中心的に担う若年女性の減少が見込まれています。

県央地域は都心からのアクセスが比較的良い位置にあり、人口減少とはあまり縁がないとの感覚がありました。大幅な人口減少が他人事ではないと知り衝撃を受けました。

2 経済規模縮小の危機

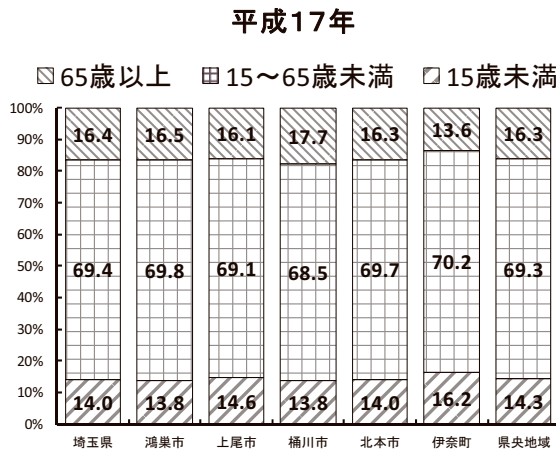
経済規模の把握に用いられる市町村経済計算では、成長可能性を示す「潜在成長力」は「労働力」及び「資本」が寄与していると考えられています。前述の人口減少問題に加えて、図1のとおり県央地域では人口構成の高齢化も進展していることから、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）が減少し「労働力」は縮小していくことが見込まれます。

他方、図2のとおり、一般に高齢になると消費性向が上昇することがわかっています（図2では、可処分所得に占める消費支出の割合である平均消費性向を用いています）。

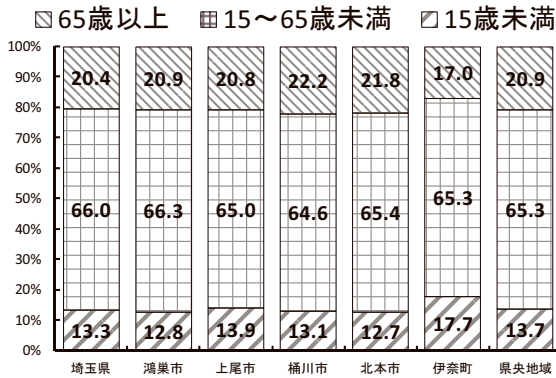
所得が減少する中で消費性向が上昇するということは貯蓄性向の低下を意味しています。貯蓄は投資（資本）につながるものであるため、貯蓄の低下は「資本」の縮小の原因となります。したがって、高齢化が進む県央地域では「資本」が縮小していくことが見込まれます。

「潜在成長力」に寄与する「労働力」及び「資本」の縮小により、県央地域の経済規模は縮小する危機にあるということがわかります。

【図1】人口の年齢別構成比（県央地域）

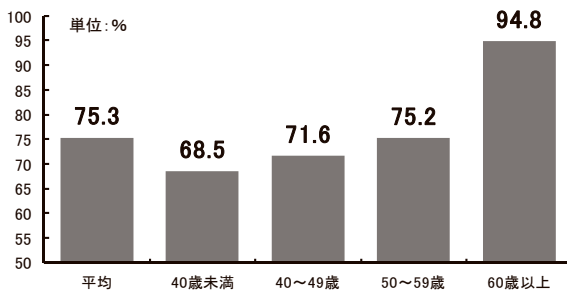


平成22年



(出典) 国勢調査（平成17年及び平成22年）

【図2】平均消費性向（世帯主の年齢階級別）



(出典) 総務省統計局「家計調査報告〔家計収支編〕」
(平成27年2月17日)

3 今後の方向性のヒントはデータに

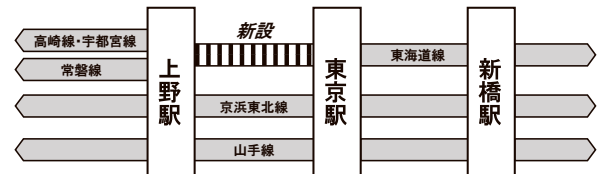
前述のように、経済規模縮小の危機を考えると、年齢の若い世帯の取込みが重要になってくるのがわかります。県央地域では、年齢の若い世帯の取込みに関して、次の2点において、チャンスや優位性があると認識しています。

1点目として、平成27年3月14日に開業したJR上野東京ラインは県央地域にとって大きなチャンスとなっています。

JR上野東京ラインは、図3のとおり、新たにJR上野駅からJR東京駅を繋ぐ路線です。

【図3】JR上野東京ライン

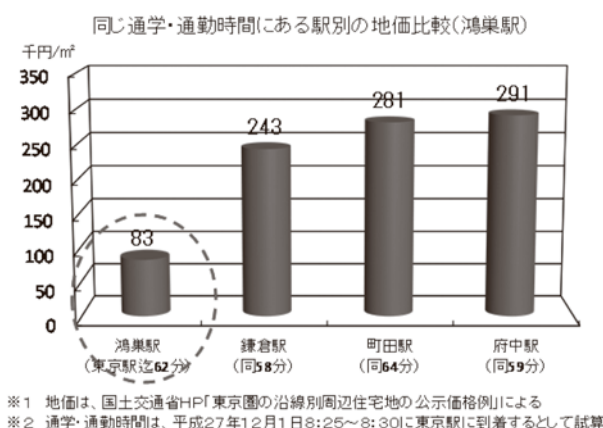
【開通後の輸送体系】



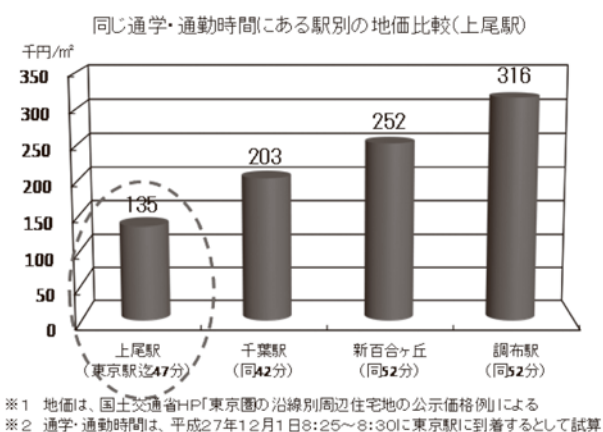
この路線の開通に伴い、従来はJR上野駅止まりであったJR高崎線の列車がJR東京駅まで乗り入れ、さらにJR東海道線との相互直通運転が可能となりました。県央地域の都心へのアクセスにはJR高崎線が利用されますので、JR上野駅での乗換なく都心へアクセスできること、これに伴って約10分程度アクセス時間が短縮したことは、県央地域の交通利便性を飛躍的に向上させました。

なお、JR東京駅までの地価データを比較すると、図4-1及び図4-2のとおり、県央地域が「お得」であることがわかります。図5のとおり、都心への通勤所要時間エリア圏に入ってくるアクセス時間でもあり、他地域との競争が可能であると言えます。

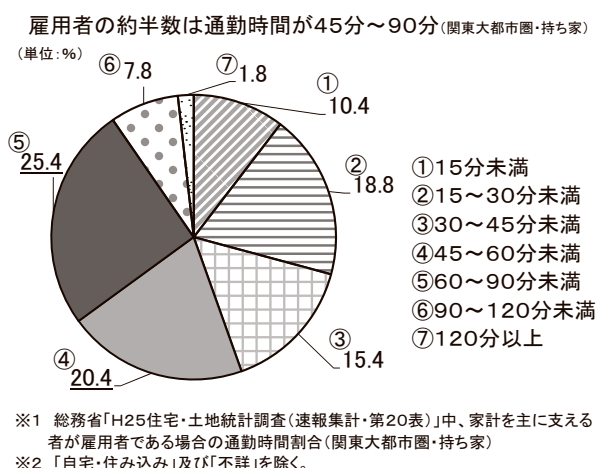
【図4-1】地価比較①



【図4-2】地価比較②



【図5】雇用者の通勤時間データ



以上のように、JR上野東京ラインの開業は県央地域にとって大きなチャンスと言えます。

2点目として、県央地域の魅力として「子育て・

教育のしやすさ」があります。県央地域に住宅を購入した方に対するアンケート調査の結果を見ると表2のとおりです。

【表2】県央地域の新築戸建購入者アンケート調査

県央地域の新築戸建購入者の決め手50項目

順位	項目	回答率
第1位	居住空間にゆとりがある	45.1%
第2位	日当たりのよい生活ができる	42.5%
第3位	子育て・教育がしやすい	34.8%
第4位	心のゆとりが得られる	33.0%
第5位	家族の団らんが得られる	23.2%

※1 (株)リクルートホールディングスからの提供データ
 ※2 購入者233人が50項目から回答を選択

上記アンケート調査の結果を見ると、若い世代の取込みを図る上で、県央地域には潜在的な可能性があることを示唆しているものと思われます。

4 広域的な取組は簡単ではない

上記のような方向性のヒントを踏まえ、埼玉県県央地域振興センターが推進役・調整役を務めさせていただきながら、4市1町で連携・協働事業に取り組んできました。

具体的な中身については後述しますが、地域の市町村が共通した政策課題に向け連携・協働して取り組んでいくことは、決して簡単なことではないと考えています。これは県央地域にのみ当てはまることではなく、他の地域にも当てはまることであると認識しています。

市町村には、それぞれ優先的な政策課題があり、住民との対話を経ながら課題解決に向けて多様な事業に取り組んでいます。事業は財政状況等を見極めながら厳選して取り組んでおり、市町村職員の皆さんが業務に全力で取り組まれていることを、私は肌で感じています。そうした中、自らの行政圏を越えて広域で連携・協働事業に取り組むには「必要なことは困難があっても取り組まなければならない」という、職員としての情熱やプライドが必要であると

思います。

県央地域に所在する鴻巣市、上尾市、桶川市、北本市及び伊奈町4市1町は、それぞれ個別的・優先的な課題がある中で、平成26年10月から連続して連携・協働事業に取り組んできました。連携・協働事業を実施するに当たっては、通常の事業実施のステップの他に、課題の共通認識、事業計画のすり合わせ、財務関係規程等のすり合わせなど付加されるステップが多くなります。さらに事業が開始されれば、事業の推進に当たっても単独での事業では発生しない各市町間での調整が必要になってきます。

こうした中でも県央地域の4市1町が連携・協働事業を実施することができているのは、職員の皆さんの、職員としての熱意やプライドが大きな要因であると日々感じています。

5 ちょっと先へ「IKOKA (いこーか)」

事業を推進する担当者としては、日々、様々な関係者の皆さんと意見交換をし、最新の情報を得つつ、自らの意見を修正、更新していく必要が不可欠であると考えています。

若い世代の取込みという課題を認識しつつ、複数の事業者の方と意見交換を行っていくと、多くの方々から「まずは地域を知ってもらうことが大切。知らない地域には住んでみようかとは考えない。そもそも、知らなければ何かを検討するきっかけにもならない。」という御意見をいただきました。

そうしたことを踏まえ、地域を知っていただく大きな切り口は観光であるとの認識に立ちました。もちろん観光は、それ自体で多くの経済効果をもたらす有力な産業分野ではありますが、地域を知ってもらうためにも観光をまず切り口として事業展開すべきであると考えました。

具体的には、埼玉県緊急雇用創出基金を活用するかたちで、平成26年10月から「県央地域の観光人材育成事業」を開始しました。事業実施に当たっては4市1町すべてにおいて、平成26年度補正予算

を編成しました。

当該事業の大きな要素は、埼玉県緊急雇用創出基金事業として地域の観光に係る人材を育成することです。公募により委託事業者を決定し、委託事業者が雇用した人材を地域の観光人材として育成します。雇用した人材には、OJT及びOFF-JTを実施することとしています。OJTは、各市町の観光協会に駐在するかたちで、地域の観光資源の収集・整理と観光イベントの企画・体験を主に実施します。一方のOFF-JTは、観光に関する基礎知識や技術の習得、観光関連資格の受験・取得を目指す講座受講を実施するものです。

OJTにおいては、県央地域にとって大きなチャンスであるJR上野東京ラインの開業に伴う観光誘客キャンペーンの実施、各市町の行政圏域にとられない広域観光マップの作成を行っていただきました。

JR上野東京ラインの開業直前平成27年3月12日、JR東京駅において、4市1町の担当課及び観光協会並びに県央地域振興センターが協力して観光誘客キャンペーンを実施することができました(図6はその際のPRチラシ)。各市町の御当地キャラクターが一堂に集結しキャンペーンを実施したところ、開業というタイミングを捉えたこともあり、報道に多く取り上げていただきました。また、JR上野東京ライン開業により県央地域とのアクセスがさらに良くなったJR品川駅でも平成27年6月19日に観光誘客キャンペーンを実施し(図7はその際のチラシ)、JR東京駅でのキャンペーンと同様、商工会やJR関係者の御協力もあり盛況に実施することができました。

観光誘客キャンペーンに際しては、図6及び図7のチラシを活用しましたが、これらの企画・制作は、委託業者が雇用し育成している人材の皆さんが行ったものです。JR上野東京ライン開業を題材に“ちょっと先へ「IKOKA (いこーか)」”というキャッチフレーズやロゴマークを採用しています

(図8を参照)。

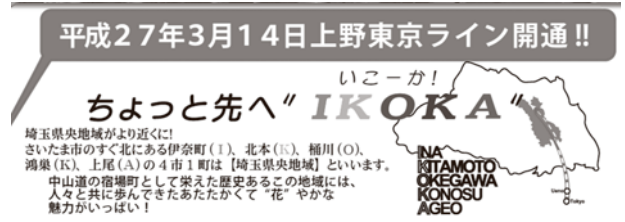
【図6】JR東京駅でのPRチラシ



【図7】JR品川駅でのPRチラシ



【図8】“ちよっと先へ「IKOKA (いこーか)!”



Iは伊奈町、Kは北本市、Oは桶川市、Kは鴻巣市、Aは上尾市を意味しています。この事業で作成した広域観光マップにおいても、4市1町の市町単位にはとらわれないユーザー目線での編集となりました。これらは、育成人材のアイデアと、4市1町の担当者・観光協会担当者の調整力によるものです。

6 「埼玉でゆったり子育て」

前述の「県央地域の観光人材育成事業」と同様にJR上野東京ライン開業をチャンスにしながら、県央地域の特長である「子育て・教育のしやすさ」を切り口とした事業を実施しました。

具体的には「県央地域の定住促進プロモーション」として県当初予算を活用した事業であり、その中身は、大手不動産検索サイトの持つ調査データを活用した魅力発信キャンペーンの実施です。

当該事業は大手不動産検索サイト「suumo (スーモ)」を持つ株式会社リクルートホールディングスに委託し実施しました。同サイトは月間で総ページビュー数1億9,770万を有し、調査データも他の行政関係の調査にはないものが多くありました(その1例は表2です)。

魅力発信キャンペーンは「suumo (スーモ)」に特設ページ等を開設するかたちで、夏の引っ越しシーズンを念頭に、平成27年7月24日から平成27年8月4日まで実施しました(図9がその一部です)。

特設ページは、県央地域の特長である「子育て・教育のしやすさ」をアピールポイントに、交通利便性の良さに触れるかたちで企画し、4市1町の担当者での調整を経て、制作しました。

特集論文

【図9】特設ページ



7 地域の未来を考える政策プロジェクト会議

これまでの事業の実施に当たっては、平成27年1月から開催を始めた「地域の未来を考える政策プロジェクト会議」を活用しています。同会議は4市1町の企画担当課長の方々をメンバーに、県央地域振興センターがコーディネート役を務めさせていただき、数回開催しております。回によっては、政府

の元幹部職員を招き勉強会を開いています。

この会議の中では、地方創生に関する意見交換や情報交換の他、広域的な視点で地域の課題に対し今後どう対応していくべきかを話し合っております。平成27年度には5回開催し、地域の金融機関（日本政策金融公庫国民生活事業及び埼玉りそな銀行）の皆さんなどにもメンバーとして参加していただいています。

この会議では、平成28年度事業として、4市1町で連携・協働を基本にしつつも、転入者・定住者に日々接している宅地建物取引業者の皆さんや、地域経済を支える金融機関（日本政策金融公庫さいたま支店国民生活事業及び埼玉りそな銀行）の皆さんともコラボレーションして、人口減少問題に取り組む新たな事業を企画・検討しているところです。

8 最後に

人口減少問題は、県内のみならず、全国でも大きな課題となっています。

私は、今回の事業の実施を通して、複数の市町村で広域的に連携・協働して事業を実施する方が、単独の市町村で実施する場合よりも事業の効果や費用対効果の点においてメリットが大きい場合があると実感しました。今回の事業が市町村の皆さんにとって何らかのヒントになれば幸いです。